

平成28年 5月10日

株 主 各 位

茨城県つくば市西大橋 5 9 9 番地 1

株式会社ワンダーコーポレーション

代表取締役社長 日 下 孝 明

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年5月25日（水曜日）午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年 5月26日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 茨城県つくば市西大橋599番地 1
カスミつくばセンター 2階 第一研修室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第28期（平成27年 3月 1日から平成28年 2月29日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第28期（平成27年 3月 1日から平成28年 2月29日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 議 案 | | 取締役10名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、本招集ご通知の提供書面の記載に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.wonder.co.jp/corporation/>）に掲載しております。したがって、本招集ご通知の提供書面の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.wonder.co.jp/corporation/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速や日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化、社内イントラネット及び人事給与システムの統合を推進いたしました。また、当社は平成28年2月23日付で連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併いたしました。この合併により、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図り、当社グループにおける新たなエンタテインメント事業の構築に向けた取り組みを加速してまいります。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業85店舗（内、FC13店舗）、WonderREX事業22店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業124店舗、合計315店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は78,462百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面におきましては、新星堂事業の売上高減少及び退店店舗の増加に伴い商品回転率の低下が見込まれるため、滞留在庫の評価減を計上したことにより営業損失は557百万円（前年同期は営業利益168百万円）、経常損失は452百万円（前年同期は経常利益371百万円）となりました。また、店舗の減損損失等の特別損失を計上したことにより当期純損失は765百万円（前年同期は当期純損失113百万円）となりました。

なお、事業別の概況は以下のとおりです。

#### [WonderG00事業]

WonderG00事業におきましては、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するための既存店改装を34店舗行いました。特に、WonderG00つくば店、WonderG00高崎店では大型の文具売

場やカフェ併設のベーカリーショップの導入等を実施いたしました。また、WonderG00下館店の駐車場敷地内には、ベーカリー単独店舗1号店として「HEART BREAD ANTIQUE下館店」を、さらにコンビニエンスストアとエンタテインメント専門店の一体型店舗として、「FamilyMart + WonderG00下館店」を新規出店いたしました。

#### 〔WonderREX事業〕

WonderREX事業におきましては、総合リユース・エンタテインメントショップとしてWonderREX千葉ニュータウン店とWonderREX水戸県庁前店の2店舗を新規出店いたしました。インバウンド需要に対応するための免税制度対応や告知強化、カフェ自販機やキッズスペースを設置することでお客様がよりご来店しやすい環境を整えました。それらの施策に加え、WonderREX千葉ニュータウン店では和服の端切れなどを利用したエコ・ワークショップも定期的開催いたしました。また、インターネット上での宅配買取受付をリニューアルし、お客様が気軽に申込みダンボール箱に詰めて送るだけで買取ができるサービスを拡充いたしました。

#### 〔TSUTAYA事業〕

TSUTAYA事業におきましては、新たな試みとして大型トレカ専門店「トーナメントセンターバトロコ柏駅前」を新規出店いたしました。同店は、300席を超えるスペースの提供とイベントを毎日開催し、「新たな出会いと可能性を創造する場」をコンセプトとしております。その他、TSUTAYA既存店の運営体制の見直しとして、セルフPOS、コミックレンタル、マルシェなどの導入や、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

#### 〔新星堂事業〕

新星堂事業におきましては、音楽・映像のパッケージ販売の低調を補うため新規アイテムとして中古トレカやアミューズメント機器の導入、イベント企画グループ直轄店舗を中心にイベント回数の増加や内容の充実を図ってまいりました。また、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化及びスクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。しかしながら、滞留在庫の増加等に伴う商品在庫評価減の計上により厳しい結果となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資額は1,904百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

| 店 舗 名               | 会 社 名 | 設備内容 | 開店年月     | 所 在 地  | 売場面積   |
|---------------------|-------|------|----------|--------|--------|
| WonderREX 千葉ニュータウン店 | 当 社   | 新規出店 | 平成27年10月 | 千葉県印西市 | 2,309㎡ |
| WonderREX 水戸県庁前店    | 当 社   | 新規出店 | 平成27年12月 | 茨城県水戸市 | 2,030㎡ |

ロ. 当連結会計年度継続中の主要設備

| 店 舗 名           | 会 社 名 | 設備内容 | 開店年月    | 所 在 地  | 売場面積   |
|-----------------|-------|------|---------|--------|--------|
| WonderREX 成 田 店 | 当 社   | 新規出店 | 平成28年3月 | 千葉県成田市 | 2,870㎡ |

③ 資金調達の状況

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座借越限度額総額9,600百万円の当座借越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座借越の借入実行残高は6,350百万円であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受の状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成28年2月23日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併し、同社が営んでおりました音楽ソフト、映像ソフト等の販売に関する全ての権利義務を承継いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第25期<br>平成25年２月 | 第26期<br>平成26年２月 | 第27期<br>平成27年２月 | 第28期<br>(当連結会計年度)<br>平成28年２月 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                          | 69,732          | 87,981          | 83,898          | 78,462                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)(百万円)     | 845             | 1,071           | 371             | △452                         |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△)(百万円) | 695             | 1,130           | △113            | △765                         |
| １株当たり当期純利益又は<br>１株当たり当期純損失(△) (円)   | 13,130.17       | 210.26          | △21.13          | △146.11                      |
| 総 資 産(百万円)                          | 38,308          | 40,222          | 40,806          | 37,636                       |
| 純 資 産(百万円)                          | 12,493          | 14,152          | 13,649          | 11,256                       |
| １株当たり純資産額 (円)                       | 202,858.37      | 2,214.21        | 2,181.25        | 1,945.49                     |

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき、算出しております。

３．第26期(平成26年２月期)の１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額につきましては、平成25年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき100株の株式分割を行っており、当該株式分割につきましては、期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金  | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|--------------------------------|--------|------------------|---------------------------|
| ㈱ ワ ン ダ ー ネ ッ ト                | 10百万円  | 100.0%           | 携帯電話等の小売                  |
| ㈱ V i d a w a y                | 100百万円 | 63.6%            | 音楽・映像ソフト等のレンタル            |
| ㈱ ニ ュ ー ウ ェ イ ブ<br>ディストリビューション | 50百万円  | 95.0%            | 書籍の供給、音楽ソフト・映像ソフト及び関連商品の卸 |
| ㈱ T ポ イ ン ト<br>パートナーズつくば       | 10百万円  | 51.0%            | Tポイントに関する加盟店獲得、代理店獲得      |

(注) １．㈱Tポイントパートナーズつくばは、㈱TSUTAYAとの合併会社として平成27年12月28日に設立いたしました。

２．㈱新星堂は、平成28年２月23日付で当社を存続会社として当社に吸収合併され、解散いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

- ① 狭義のエンタメ事業にこだわらず、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。
- ② WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。
- ③ WonderG00・新星堂事業のリニューアルを加速し、エンタメパッケージ分野の床面積や商品在庫を効率的にする。
- ④ お客様参加型のビジネスを拡大する。イベント事業やワークショップ事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。
- ⑤ 今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。
- ⑥ ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年2月29日現在）

| 事業区分             | 事業内容                                                  |
|------------------|-------------------------------------------------------|
| WonderG00事業      | ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びそれら商品の一部をF Cへ卸売 |
| WonderREX事業      | ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ、家電等のリユース商品の買取・販売              |
| T S U T A Y A 事業 | ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、雑誌の販売及び音楽ソフト、映像ソフトのレンタル            |
| 新星堂事業            | 音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売                                     |

(6) 主要な事業所（平成28年2月29日現在）

- ① 本店 茨城県つくば市西大橋599番地1  
 ② 秋葉原事務所 東京都千代田区神田相生町1番地  
                                 秋葉原センタープレイスビル11階  
 ③ 物流センター 埼玉県戸田市氷川町3-4-15  
                                 株式会社OKC内  
 ④ 直営 300店舗

| 会社名 | 事業区分        | 所在地  | 店舗数 |
|-----|-------------|------|-----|
| 当 社 | WonderGOO事業 | 茨城県  | 35  |
|     |             | 千葉県  | 11  |
|     |             | 埼玉県  | 7   |
|     |             | 栃木県  | 6   |
|     |             | 群馬県  | 6   |
|     |             | 三重県  | 3   |
|     |             | 福島県  | 2   |
|     |             | 福岡県  | 1   |
|     | WonderREX事業 | 茨城県  | 13  |
|     |             | 千葉県  | 5   |
|     |             | 群馬県  | 1   |
|     |             | 三重県  | 1   |
|     | 新星堂事業       | 東京都  | 22  |
|     |             | 愛知県  | 17  |
|     |             | 千葉県  | 16  |
|     |             | 神奈川県 | 15  |
|     |             | 埼玉県  | 12  |
|     |             | 大阪府  | 7   |
|     |             | 福岡県  | 3   |
|     |             | 岐阜県  | 3   |
|     |             | 茨城県  | 2   |
|     |             | 栃木県  | 2   |
|     |             | 山形県  | 2   |
|     |             | 福島県  | 2   |
|     |             | 山梨県  | 2   |
|     |             | 静岡県  | 2   |
|     |             | 奈良県  | 2   |
|     |             | 兵庫県  | 2   |
|     |             | 広島県  | 2   |
|     |             | 山口県  | 2   |
|     |             | 熊本県  | 2   |

| 会 社 名      | 事 業 区 分           | 所 在 地 | 店舗数 |
|------------|-------------------|-------|-----|
| 当 社        | 新 星 堂 事 業         | 秋田県   | 1   |
|            |                   | 宮城県   | 1   |
|            |                   | 石川県   | 1   |
|            |                   | 三重県   | 1   |
|            |                   | 長崎県   | 1   |
|            |                   | 宮崎県   | 1   |
|            |                   | 沖縄県   | 1   |
|            | 小 計               |       | 215 |
| (株)ワンダーネット | WonderGOO事業       | 茨城県   | 1   |
| (株)Viaway  | T S U T A Y A 事 業 | 千葉県   | 15  |
|            |                   | 北海道   | 12  |
|            |                   | 神奈川県  | 11  |
|            |                   | 群馬県   | 9   |
|            |                   | 宮城県   | 9   |
|            |                   | 東京都   | 8   |
|            |                   | 岩手県   | 7   |
|            |                   | 青森県   | 5   |
|            |                   | 福島県   | 3   |
|            |                   | 栃木県   | 1   |
|            |                   | 山形県   | 1   |
|            |                   | 埼玉県   | 1   |
|            |                   | 大阪府   | 1   |
|            | 福井県               | 1     |     |
| 小 計        |                   | 84    |     |
| 計          |                   |       | 300 |

⑤ フランチャイズチェーン(F C)の店舗展開地域及び店舗数

| 店 舗 展 開 地 域 |                 | 店舗数 |
|-------------|-----------------|-----|
| 北海道・東北地区    | 北海道、青森県、岩手県、宮城県 | 7   |
| 東海・中部地区     | 静岡県、愛知県         | 4   |
| 近 畿 地 区     | 三重県             | 1   |
| 九 州 地 区     | 鹿児島県            | 3   |
| 計           |                 | 15  |

(7) 使用人の状況（平成28年 2 月29日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----|------|-------------|
| 男性 | 704名 | 23名減        |
| 女性 | 144名 | 7名減         |
| 合計 | 848名 | 30名減        |

(注) 上記の他パートタイマー及びアルバイトを2,829名(8時間換算)雇用しております。

② 当社の使用人の状況

| 区分 | 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
|----|------|-----------|---------|--------|
| 男性 | 549名 | 114名減     | 41歳11ヶ月 | 15年4ヶ月 |
| 女性 | 88名  | 15名増      | 35歳8ヶ月  | 10年4ヶ月 |
| 合計 | 637名 | 129名増     | 41歳1ヶ月  | 14年8ヶ月 |

(注) 1. 上記の使用人数には、出向社員77名が含まれております。

2. 上記の他パートタイマー及びアルバイトを2,003名(8時間換算)雇用しております。

3. 使用人数は前事業年度末に比べ129名増加、パートタイマー及びアルバイト数は前事業年度末に比べ226名増加しました。

主な理由は、連結子会社㈱新星堂を吸収合併したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年 2 月29日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社常陽銀行      | 2,652百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,183百万円 |
| 株式会社千葉銀行      | 1,883百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 1,663百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,236百万円 |
| 株式会社足利銀行      | 1,165百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

連結子会社との合併について

当社グループの新星堂事業を主要業務とする当社の連結子会社である株式会社新星堂につきましては、今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおける新たなエンタテインメント事業の成長戦略を推進するため、グループ間のシナジー効果を高め、経営資源の集約と経営効率を図ることを目的に、平成28年 2 月23日に当社を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、本合併により株式会社新星堂は解散いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年2月29日現在）

- ① 発行可能株式総数 12,472,000株
- ② 発行済株式の総数 5,579,184株
- ③ 株主数 7,899名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 カ ス ミ                          | 2,404,200株 | 43.1%   |
| 株 式 会 社 K パ ー ト ナ ー ズ                  | 1,102,200株 | 19.8%   |
| 株 式 会 社 T S U T A Y A                  | 307,053株   | 5.5%    |
| 日 下 孝 明                                | 288,700株   | 5.2%    |
| ワ ン ダ ー コ ー ポ レ ー シ ョ ン<br>従 業 員 持 株 会 | 113,721株   | 2.0%    |
| ワ ン ス ア ラ ウ ン ド 株 式 会 社                | 37,500株    | 0.7%    |
| 加 藤 修 一                                | 27,900株    | 0.5%    |
| 日 本 出 版 販 売 株 式 会 社                    | 18,000株    | 0.3%    |
| 肥 田 千 代 子                              | 18,000株    | 0.3%    |
| 肥 田 篤                                  | 14,400株    | 0.3%    |

（注） 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(19株)を控除して算出しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当該事業年度中の使用人等に対する新株予約権等の交付の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年2月29日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                          |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長 | 小 濱 裕 正   | ㈱カスミ代表取締役会長<br>ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱代表取締役会長 |
| 代表取締役社長   | 日 下 孝 明   |                                                  |
| 取 締 役     | 宮 本 正 明   | 経営戦略部長<br>㈱Tポイントパートナーズつくば代表取締役社長                 |
| 取 締 役     | 塚 田 英 雄   | 管理部長                                             |
| 取 締 役     | 大 宮 敏 靖   | 商品部長<br>㈱ニューウェイブディストリビューション代表取締役社長               |
| 取 締 役     | 木 村 元 昭   | G O O 営業部長                                       |
| 取 締 役     | 吉 原 洋 介   | R E X 営業部長                                       |
| 取 締 役     | 高 田 修     | 開発部長                                             |
| 取 締 役     | 三 矢 健     | ㈱Vidaway代表取締役社長                                  |
| 取 締 役     | 長 尾 則 広   | ㈱ケーズホールディングス取締役                                  |
| 常 勤 監 査 役 | 金 澤 能 夫   |                                                  |
| 監 査 役     | 木 島 千 華 夫 | 弁護士                                              |
| 監 査 役     | 内 田 勉     | ㈱カスミ監査役<br>ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱常勤監査役       |

- (注) 1. 取締役会長の小濱裕正氏及び取締役の長尾則広氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の木島千華夫氏及び内田勉氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、監査役木島千華夫氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|---------------------|
| 阿 曾 雅 道 | 平成27年5月28日 | 任期満了 | ㈱新星堂代表取締役社長         |

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支 給 人 員        | 支 給 額                  |
|----------------------------|----------------|------------------------|
| 取 締 役<br>( 内 、 社 外 取 締 役 ) | 10名<br>( 2 名 ) | 56,501千円<br>(12,025千円) |
| 監 査 役<br>( 内 、 社 外 監 査 役 ) | 3 名<br>( 2 名 ) | 21,053千円<br>(8,724千円)  |
| 合 計<br>( 内 、 社 外 役 員 )     | 13名<br>( 4 名 ) | 77,555千円<br>(20,749千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年5月30日開催の第15回定時株主総会決議において年額150,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年5月30日開催の第15回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況(他の会社の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役会長小濱裕正氏は、(株)カスミの代表取締役会長及びユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)の代表取締役会長を兼務しております。(株)カスミと当社との間には、店舗等の賃借の取引関係があります。ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)と当社との間には特別な利害関係はありません。
- ・ 取締役長尾則広氏は、(株)ケーズホールディングスの取締役を兼務しており、(株)ケーズホールディングスと当社との間に店舗等の賃借の取引関係があります。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況  
該当事項はありません。

## ハ、当事業年度における主な活動状況

### 取締役会及び監査役会への出席状況

| 氏 名       | 地 位   | 主な活動状況                                                                              |
|-----------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 小 濱 裕 正   | 取締役会長 | 当事業年度開催の取締役会14回の内7回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                            |
| 長 尾 則 広   | 取 締 役 | 当事業年度開催の取締役会14回の内13回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                           |
| 木 島 千 華 夫 | 監 査 役 | 当事業年度開催の取締役会14回の内11回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 内 田 勉     | 監 査 役 | 当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。     |

(注) 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

## 二、責任限定契約に関する事項

社外取締役及び社外監査役と個別に締結している責任限定契約はありませんが、当社は、平成15年3月20日開催の臨時株主総会及び平成18年5月25日開催の第18回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 39,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 58,000千円 |

- (注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、上記の他、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は、その決議により株主総会に提出する会計監査人の解任及び不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」及び「行動規範」を定め、周知徹底を図る。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。更に、「内部通報者保護規程」を策定し、通報者の保護を徹底すると共に、通報窓口を設置して不正行為等の早期発見を図る。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の体制を整備し、リスク管理に関する各種規程・マニュアル等を整備し、その周知徹底を図る。また、リスク対応の体制を策定し、機動的に機能するための情報の共有化と役割の周知を図る。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回の定時取締役会を開催する他、適宜臨時取締役会を開催する。また、経営に関する重要事項については、週1回開催の経営会議において審議し、取締役会において執行決定を行うものとする。更に、社内規程により、職務権限・業務分掌等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで、効率かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図る。

- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点を取締役会及び経営会議において報告する。また、当社の監査室において、定期又は臨時にグループ各社の監査を実施し、経営会議及びグループ各社の関係部署に報告する。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議の上、監査室員を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、不正行為や重要な法令違反並びに定款違反行為、その他重要な事項等を監査役に報告するものとする。また、監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。監査役は、会計監査人及び監査室と情報交換に努め、連携して当社及び当社グループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他の関係法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われるために、関連諸規程を整備すると共に、内部統制の体制整備、運用、評価を行い、財務報告の信頼性を確保する。

- ⑨ 反社会勢力排除に向けた体制

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関わりを持たず、不当要求等に対しては明確に拒絶すると共に、警察、弁護士等の外部専門機関との連携を図り厳格に対処する。

#### (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 取締役会を14回開催し、社外取締役を含む各取締役は、法令又は定款等に定められた事項及び経営上重要な事項について審議を行っております。また、他に取締役会決議があったとみなす書面決議が4回ありました。
- ② 監査役会を12回開催し、社外監査役を含む各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、取締役会への出席や業務執行に関する重要な文書の閲覧等を通じて取締役の業務執行、法令及び定款等の遵守状況について監査を行っております。
- ③ 監査室は、年度監査計画に基づき、当社及び子会社の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。
- ④ グループ経営会議を毎週火曜日に開催し、当社の常勤役員及び各子会社の代表取締役は、グループの経営上重要な事項について審議を行っております。

#### (7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

#### (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上及び安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。今後も、中長期的な視点に立って成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金は、1株当たり25円とさせていただきました。なお、内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。



(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部           |                   |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>21,927,036</b> | <b>流 動 負 債</b>    | <b>17,682,569</b> |
| 現金及び預金             | 2,865,193         | 買掛金               | 5,370,051         |
| 売掛金                | 1,624,794         | 短期借入金             | 6,364,350         |
| 商品                 | 14,951,614        | 一年内返済予定の<br>長期借入金 | 1,930,183         |
| 貯蔵品                | 12,268            | リース債務             | 492,103           |
| 未収入金               | 936,478           | 未払金               | 399,988           |
| 繰延税金資産             | 587,243           | 未払費用              | 1,134,545         |
| その他                | 956,816           | 未払法人税等            | 297,883           |
| 貸倒引当金              | △7,372            | 未払消費税等            | 321,583           |
|                    |                   | 賞与引当金             | 191,962           |
|                    |                   | ポイント引当金           | 716,648           |
|                    |                   | その他               | 463,268           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>15,709,496</b> | <b>固 定 負 債</b>    | <b>8,697,408</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,402,695</b>  | 長期借入金             | 4,779,965         |
| 建物及び構築物            | 4,562,169         | リース債務             | 1,682,861         |
| 土地                 | 1,207,858         | 退職給付に係る負債         | 591,524           |
| リース資産              | 1,807,704         | 預り保証金             | 474,938           |
| その他                | 824,962           | 資産除去債務            | 822,321           |
|                    |                   | 繰延税金負債            | 85                |
|                    |                   | その他               | 345,710           |
|                    |                   | <b>負 債 合 計</b>    | <b>26,379,977</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>805,035</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>  |                   |
| のれん                | 460,973           | 株主資本              | 10,882,010        |
| その他                | 344,062           | 資本金               | 2,358,900         |
|                    |                   | 資本剰余金             | 2,464,368         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>6,501,766</b>  | 利益剰余金             | 6,058,757         |
| 投資有価証券             | 23,545            | 自己株式              | △15               |
| 敷金及び保証金            | 5,744,401         | その他の包括利益累計額       | △27,784           |
| 繰延税金資産             | 24,066            | その他有価証券<br>評価差額金  | 338               |
| その他                | 799,443           | 退職給付に係る<br>調整累計額  | △28,122           |
| 貸倒引当金              | △89,691           | 少数株主持分            | 402,328           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>37,636,533</b> | <b>純 資 産 合 計</b>  | <b>11,256,555</b> |
|                    |                   | <b>負債及び純資産合計</b>  | <b>37,636,533</b> |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 78,462,965 |
| 売上原価           | 53,013,174 |
| 売上総利益          | 25,449,791 |
| 販売費及び一般管理費     | 26,006,948 |
| 営業損失           | 557,157    |
| 営業外収益          | 326,115    |
| 受取利息及び受取配当金    | 39,495     |
| 受取手数料          | 201,660    |
| その他の           | 84,958     |
| 営業外費用          | 221,490    |
| 支払利息           | 170,858    |
| その他の           | 50,631     |
| 経常損失           | 452,532    |
| 特別利益           | 428,728    |
| 固定資産売却益        | 5,049      |
| 負ののれん発生益       | 423,679    |
| 特別損失           | 488,736    |
| 固定資産除却損        | 9,151      |
| 減損損失           | 477,941    |
| その他の           | 1,644      |
| 税金等調整前当期純損失    | 512,540    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 406,143    |
| 法人税等調整額        | 447,913    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 1,366,598  |
| 少数株主損失         | 600,836    |
| 当期純損失          | 765,761    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成27年3月1日残高                   | 2,358,900 | 2,379,688 | 6,937,874 | △15,864  | 11,660,599 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |           |           | 20,734    |          | 20,734     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 2,358,900 | 2,379,688 | 6,958,608 | △15,864  | 11,681,334 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △368,475 | △368,475   |
| 合併による自己株式の交付                  |           | △62,810   |           | 384,324  | 321,513    |
| 合併による増加                       |           | 147,490   |           |          | 147,490    |
| 剰余金の配当                        |           |           | △134,090  |          | △134,090   |
| 当期純損失(△)                      |           |           | △765,761  |          | △765,761   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の<br>変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | 84,680    | △899,851  | 15,848   | △799,323   |
| 平成28年2月29日残高                  | 2,358,900 | 2,464,368 | 6,058,757 | △15      | 10,882,010 |

|                               | その他の包括利益累計額          |                     |                         | 少数株主持分     | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|---------------------|-------------------------|------------|------------|
|                               | その他有価<br>証券<br>評価差額金 | 退職給付に<br>係る調整累<br>計 | その他の包<br>括利益累計<br>額 合 計 |            |            |
| 平成27年3月1日残高                   | 301                  | 70,203              | 70,505                  | 1,917,985  | 13,649,090 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                      |                     |                         |            | 20,734     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 301                  | 70,203              | 70,505                  | 1,917,985  | 13,669,824 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |                     |                         |            |            |
| 自己株式の取得                       |                      |                     |                         |            | △368,475   |
| 合併による自己株式の交付                  |                      |                     |                         |            | 321,513    |
| 合併による増加                       |                      |                     |                         |            | 147,490    |
| 剰余金の配当                        |                      |                     |                         |            | △134,090   |
| 当期純損失(△)                      |                      |                     |                         |            | △765,761   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 36                   | △98,325             | △98,289                 | △1,515,657 | △1,613,946 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 36                   | △98,325             | △98,289                 | △1,515,657 | △2,413,269 |
| 平成28年2月29日残高                  | 338                  | △28,122             | △27,784                 | 402,328    | 11,256,555 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 4 月19日

株式会社ワンダーコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ④

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 ④

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成28年 2 月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>18,688,360</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>15,440,985</b> |
| 現 金 及 び 預 金    | 2,124,686         | 買 掛 金                   | 3,774,010         |
| 売 掛 金          | 1,382,216         | 短 期 借 入 金               | 7,010,000         |
| 商 品            | 12,775,208        | 一年内返済予定の<br>長 期 借 入 金   | 1,400,822         |
| 貯 蔵 品          | 11,251            | リ ー ス 債 務               | 449,486           |
| 前 渡 金          | 27,882            | 未 払 金                   | 147,182           |
| 前 払 費 用        | 240,373           | 未 払 費 用                 | 961,175           |
| 繰 延 税 金 資 産    | 538,411           | 未 払 法 人 税 等             | 111,859           |
| そ の 他          | 1,595,392         | 前 受 金                   | 67,364            |
| 貸 倒 引 当 金      | △7,061            | 預 り 金                   | 379,216           |
|                |                   | 賞 与 引 当 金               | 141,091           |
|                |                   | ポイント引当金                 | 713,580           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>14,159,829</b> | 資 産 除 去 債 務             | 34,066            |
| 有 形 固 定 資 産    | 7,369,063         | そ の 他                   | 251,128           |
| 建 物            | 3,470,658         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>7,085,292</b>  |
| 構 築 物          | 400,513           | 長 期 借 入 金               | 3,443,507         |
| 車 両 運 搬 具      | 5,636             | リ ー ス 債 務               | 1,523,105         |
| 器 具 備 品        | 432,538           | 退職給付引当金                 | 563,402           |
| 土 地            | 1,207,858         | 資 産 除 去 債 務             | 809,772           |
| リ ー ス 資 産      | 1,629,397         | 繰 延 税 金 負 債             | 85                |
| 建 設 仮 勘 定      | 222,461           | そ の 他                   | 745,419           |
| 無 形 固 定 資 産    | 337,122           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>22,526,277</b> |
| 借 地 権          | 236,005           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア    | 56,174            | 株 主 資 本                 | 10,304,997        |
| そ の 他          | 44,942            | 資 本 金                   | 2,358,900         |
| 投資その他の資産       | 6,453,643         | 資 本 剰 余 金               | 2,457,759         |
| 関 係 会 社 株 式    | 1,052,100         | 資 本 準 備 金               | 2,360,793         |
| 長 期 前 払 費 用    | 482,700           | その他資本剰余金                | 96,965            |
| 敷 金 及 び 保 証 金  | 4,695,728         | 利 益 剰 余 金               | 5,488,352         |
| 長 期 貸 付 金      | 30,195            | 利 益 準 備 金               | 3,330             |
| 関係会社長期貸付金      | 130,160           | その他利益剰余金                | 5,485,022         |
| 破 産 更 生 債 権 等  | 114,296           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 11,217            |
| そ の 他          | 38,153            | 別 途 積 立 金               | 2,600,000         |
| 貸 倒 引 当 金      | △89,691           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 2,873,805         |
|                |                   | 自 己 株 式                 | △15               |
|                |                   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 178               |
|                |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 178               |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>32,831,452</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>10,305,175</b> |
|                |                   | <b>負債及び純資産合計</b>        | <b>32,831,452</b> |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成27年 3 月 1 日から  
平成28年 2 月 29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 48,071,359 |
| 売 上 原 価                 | 33,178,436 |
| 売 上 総 利 益               | 14,892,922 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 14,699,805 |
| 営 業 利 益                 | 193,116    |
| 営 業 外 収 益               | 261,809    |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 52,698     |
| 受 取 手 数 料               | 126,085    |
| そ の 他                   | 83,025     |
| 営 業 外 費 用               | 141,627    |
| 支 払 利 息                 | 111,788    |
| そ の 他                   | 29,839     |
| 経 常 利 益                 | 313,298    |
| 特 別 利 益                 | 597,692    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,266      |
| 負 の の れ ん 発 生 益         | 412,159    |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 益         | 184,266    |
| 特 別 損 失                 | 347,094    |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 1,644      |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 5,301      |
| 減 損 損 失                 | 340,148    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 563,896    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 125,771    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 430,414    |
| 当 期 純 利 益               | 7,710      |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から)  
(平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |             |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 |
| 平成27年3月1日残高             | 2,358,900 | 2,360,793 | 18,895      | 2,379,688   |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |           |             |             |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 2,358,900 | 2,360,793 | 18,895      | 2,379,688   |
| 事業年度中の変動額               |           |           |             |             |
| 自己株式の取得                 |           |           |             |             |
| 合併による自己株式の交付            |           |           | △69,420     | △69,420     |
| 合併による増加                 |           |           | 147,490     | 147,490     |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |           |           |             |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |             |
| 当期純利益                   |           |           |             |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | 78,070      | 78,070      |
| 平成28年2月29日残高            | 2,358,900 | 2,360,793 | 96,965      | 2,457,759   |

|                                  | 株 主 資 本   |                 |           |               |             |          | 自己株式       | 株主資本、<br>合 計 |
|----------------------------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|-------------|----------|------------|--------------|
|                                  | 利 益 剰 余 金 |                 |           |               |             |          |            |              |
|                                  | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               | 利益剰余金計<br>合 |          |            |              |
| 固定資産<br>圧縮積立金                    |           | 別<br>積 立        | 途<br>金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |             |          |            |              |
| 平成27年3月1日残高                      | 3,330     | —               | 2,600,000 | 2,991,291     | 5,594,621   | —        | 10,333,211 |              |
| 会計方針の変更による累積的影響額                 |           |                 |           | 21,110        | 21,110      |          | 21,110     |              |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                | 3,330     | —               | 2,600,000 | 3,012,402     | 5,615,732   | —        | 10,354,321 |              |
| 事業年度中の変動額                        |           |                 |           |               |             |          |            |              |
| 自己株式の取得                          |           |                 |           |               |             | △368,475 | △368,475   |              |
| 合併による自己株式の交付                     |           |                 |           |               |             | 368,460  | 299,040    |              |
| 合併による増加                          |           |                 |           |               |             |          | 147,490    |              |
| 固定資産圧縮積立金の積立                     |           | 11,217          |           | △11,217       | —           |          | —          |              |
| 剰余金の配当                           |           |                 |           | △135,090      | △135,090    |          | △135,090   |              |
| 当期純利益                            |           |                 |           | 7,710         | 7,710       |          | 7,710      |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の変動額<br>(純 額) |           |                 |           |               |             |          |            |              |
| 事業年度中の変動額合計                      | —         | 11,217          | —         | △138,596      | △127,379    | △15      | △49,324    |              |
| 平成28年2月29日残高                     | 3,330     | 11,217          | 2,600,000 | 2,873,805     | 5,488,352   | △15      | 10,304,997 |              |

|                                        | 評 価 ・ 換 算 等 差 額            |          | 純 資 産 合 計  |
|----------------------------------------|----------------------------|----------|------------|
|                                        | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算等合計 |            |
| 平成27年3月1日残高                            | —                          | —        | 10,333,211 |
| 会計方針の変更による累積的影響額                       |                            |          | 21,110     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高                      | —                          | —        | 10,354,321 |
| 事業年度中の変動額                              |                            |          |            |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |                            |          | △368,475   |
| 合併による自己株式の交付                           |                            |          | 299,040    |
| 合 併 に よ る 増 加                          |                            |          | 147,490    |
| 固定資産圧縮積立金の積立                           |                            |          | —          |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                            |          | △135,090   |
| 当 期 純 利 益                              |                            |          | 7,710      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の事業年度中の変動額<br>(純 額) | 178                        | 178      | 178        |
| 事業年度中の変動額合計                            | 178                        | 178      | △49,146    |
| 平成28年2月29日残高                           | 178                        | 178      | 10,305,175 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 4 月19日

株式会社ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 地 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月21日

株式会社ワンダーコーポレーション監査役会

常 勤 監 査 役 金 澤 能 夫 ㊟

社 外 監 査 役 木 島 千 華 夫 ㊟

社 外 監 査 役 内 田 勉 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役10名(全員)は任期満了となります。  
つきましては、取締役10名(重任9名及び新任1名)の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1         | こ はま ひろ まさ<br>小 濱 裕 正<br>(昭和16年3月12日生) | 平成12年9月 ㈱カスミ顧問<br>平成14年3月 同社代表取締役社長<br>平成15年3月 当社社外取締役<br>平成22年3月 ㈱カスミ代表取締役会長(現任)<br>平成23年10月 当社取締役会長(現任)<br>平成27年3月 ユナイテッド・スーパーマーケ<br>ット・ホールディングス㈱代表<br>取締役会長(現任)<br>平成27年5月 マックスバリュ関東㈱取締役<br>(現任)<br>平成27年11月 ㈱ライトオン取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱カスミ 代表取締役会長<br>ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 代表取締役会長                                              | 6,000株                   |
| 2         | くさ か たか あき<br>日 下 孝 明<br>(昭和28年4月11日生) | 平成24年4月 当社顧問<br>平成24年4月 ㈱サンレジャー<br>(現：㈱Vidaway)取締役会長<br>平成24年5月 当社代表取締役社長<br>平成25年3月 ㈱ニューウェイブディストリビ<br>ューション取締役(現任)<br>平成25年4月 当社代表取締役社長兼G00営業<br>本部長<br>平成25年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社<br>長<br>平成25年9月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成26年5月 ㈱サンレジャー<br>(現：㈱Vidaway)取締役(現任)<br>平成26年5月 ㈱新星堂取締役会長<br>平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつく<br>ば取締役(現任)<br>平成28年5月 ㈱ワンダーネット取締役(現任) | 288,700株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 3         | みや もと まさ あき<br>宮 本 正 明<br>(昭和34年12月3日生) | <p>昭和57年3月 ㈱カスミストアー<br/>(現：㈱カスミ)入社</p> <p>平成2年3月 当社転籍</p> <p>平成9年5月 当社取締役管理本部マネジャー</p> <p>平成16年3月 当社取締役管理統括長</p> <p>平成18年5月 当社常務取締役管理本部長</p> <p>平成25年3月 ㈱ニューウェイブディストリビューション取締役(現任)</p> <p>平成25年4月 当社常務取締役経営戦略室長</p> <p>平成26年4月 当社常務取締役経営戦略本部長</p> <p>平成26年5月 ㈱新星堂取締役</p> <p>平成27年5月 当社取締役経営戦略部長</p> <p>平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取締役社長(現任)</p> <p>平成28年3月 当社取締役(現任)</p> <p>平成28年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱Tポイントパートナーズつくば 代表取締役社長</p> <p>㈱ワンダーネット 代表取締役社長</p> | 8,000株                   |
| 4         | つか だ ひで お<br>塚 田 英 雄<br>(昭和33年12月27日生)  | <p>平成17年9月 当社入社</p> <p>平成18年1月 当社執行役員経理財務部長</p> <p>平成18年5月 当社取締役管理統括長</p> <p>平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長</p> <p>平成25年4月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成27年3月 当社取締役管理部長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | —                        |
| 5         | おお みや とし やす<br>大 宮 敏 靖<br>(昭和43年7月25日生) | <p>平成24年11月 当社顧問</p> <p>平成25年3月 ㈱ニューウェイブディストリビューション代表取締役社長(現任)</p> <p>平成25年4月 当社執行役員社長室長</p> <p>平成26年5月 当社取締役商品統括管掌</p> <p>平成27年3月 当社取締役商品部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ニューウェイブディストリビューション 代表取締役社長</p>                                                                                                                                                                                                                                                                           | —                        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 6         | き むら もと あき<br>木 村 元 昭<br>(昭和43年5月18日生)   | 平成27年3月 当社入社<br>平成27年3月 当社顧問G00営業部長<br>平成27年5月 当社取締役G00営業部長<br>平成28年3月 当社取締役G00新屋堂営業部長<br>(現任)                                                                                                                                                                                 | —                        |
| 7         | よし はら よう すけ<br>吉 原 洋 介<br>(昭和38年10月29日生) | 昭和61年4月 (株)カスミ入社<br>昭和63年3月 (株)ホームセンターカスミ転籍<br>平成12年5月 当社転籍<br>平成21年5月 当社執行役員エコ・プロデュース営業統括長<br>平成23年5月 当社執行役員エコ・プロデュース商品部長<br>平成26年5月 当社執行役員REX営業本部商品グループリーダー<br>平成26年10月 当社執行役員REX営業部長兼商品グループリーダー<br>平成27年5月 当社取締役REX営業部長兼商品グループリーダー<br>平成28年3月 当社取締役REX営業部長兼店舗運営グループリーダー(現任) | —                        |
| 8         | たか だ おさむ<br>高 田 修<br>(昭和27年7月1日生)        | 平成26年6月 当社入社<br>平成26年6月 当社執行役員開発本部長<br>平成27年3月 当社執行役員開発部長兼新業態開発グループリーダー<br>平成27年5月 当社取締役開発部長兼新業態開発グループリーダー<br>平成28年3月 当社取締役開発部長兼契約管理グループリーダー(現任)                                                                                                                               | —                        |
| 9         | みつ や けん<br>三 矢 健<br>(昭和38年7月16日生)        | 平成24年5月 当社取締役<br>平成25年4月 当社取締役コンテンツ本部長<br>平成26年4月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)V i d a w a y 代表取締役社長                                                                                                                                                                          | —                        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| ※10       | あ そ まさ みち<br>阿 曾 雅 道<br>(昭和38年12月19日生) | 平成7年3月 当社入社<br>平成11年5月 当社取締役エンタテインメント<br>商品統括マネジャー<br>平成13年1月 当社執行役員エンタテインメン<br>ト商品統括マネジャー<br>平成15年3月 当社取締役エンタテインメント<br>第一商品部長<br>平成16年3月 当社常務取締役営業本部長<br>平成18年5月 当社専務取締役営業本部長<br>平成23年6月 当社専務取締役エンタテインメ<br>ント営業本部長<br>平成25年4月 当社専務取締役<br>平成25年4月 ㈱新星堂執行役員<br>平成25年5月 同社代表取締役社長<br>平成26年5月 ㈱ニューウェイブディストリビ<br>ューション取締役(現任)<br>平成28年2月 当社顧問(現任) | 12,000株                  |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との特別の利害関係について

- (1) 取締役候補者小瀧裕正氏は、㈱カスミの代表取締役会長を兼務しており、当社は㈱カスミとの間に店舗等の賃借の取引関係があります。
- (2) 取締役候補者大宮敏靖氏は、㈱ニューウェイブディストリビューションの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に商品等の取引関係があります。
- (3) 取締役候補者三矢健氏は、㈱Vidawayの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に商品等の取引関係があります。
- (4) その他の候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

3. 小瀧裕正氏は、社外取締役候補者であります。

4. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者の選任理由について

小瀧裕正氏を候補者とした理由は、当社の関係会社である㈱カスミの代表取締役会長を務めており、同社での豊富な経験と高い識見に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してから年数について

小瀧裕正氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって13年2ヶ月となります。

以 上

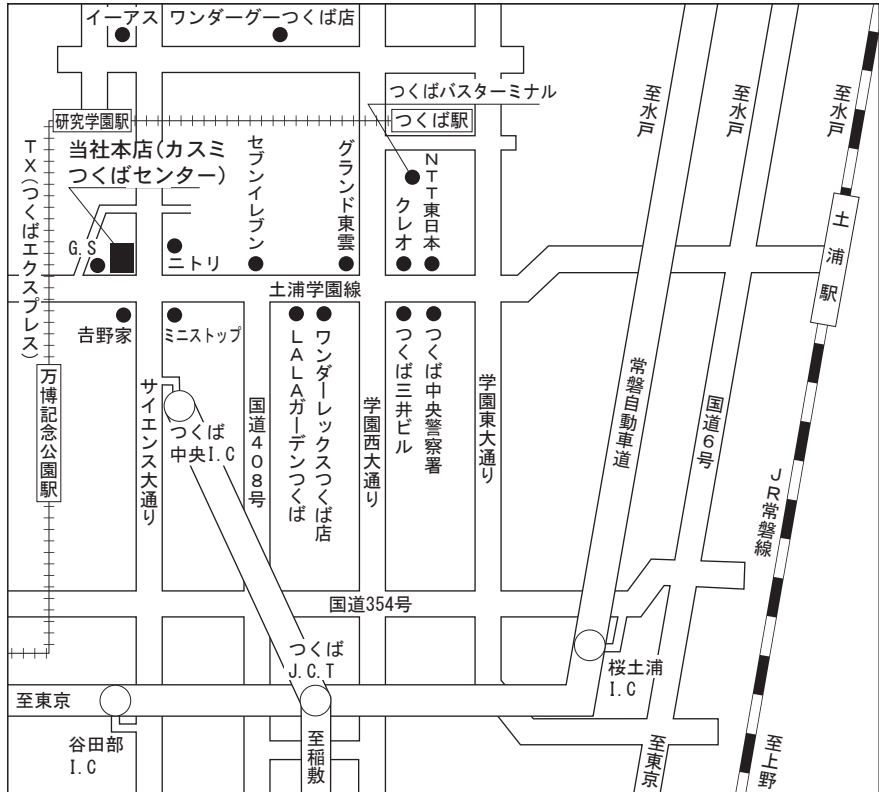
メ 毛

[illegible]





## 株主総会会場ご案内図



当社本店（カスミつくばセンター） 2階 第一研修室

茨城県つくば市西大橋599番地1

電話 029-858-3340

つくば中央I.C.より約5分

谷田部I.C.より約15分

T×研究学園駅よりタクシーで約5分、徒歩で約25分

つくばバスターミナルよりタクシーで約10分

JR常磐線土浦駅よりタクシーで約30分

※「研究学園駅」南出口付近より、専用送迎車をご用意しております。

研究学園駅発：午前9時15分、午前9時30分  
午前9時45分、午前10時00分